

# 十和田市事務事業評価シート

## 【事務事業の概要】

整理番号	②-14	実施計画番号	17	事業開始年度	23
事務事業名	環境教育への取組			事業終了年度	28
担当課名	まちづくり支援課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	循環型社会形成推進基本法	関連事務事業			
背景や経緯等	幼児期からの環境保全に対する意識の向上を図るため、「ごみひろい」「ごみのリサイクル」等をテーマとしたリサイクル教室を開催する。				
事務事業の目的	環境教育に努めることで、環境保全に対する意識の向上及び啓発を図る。				
実施状況	3歳以上の幼児を対象とした「リサイクル教室」の開催案内を市内すべての幼稚園・保育園(33施設)に通知した。33施設中、21施設で開催した。				

## 【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	2	2	2
	活動日数(日)	24	24	24
	人件費(千円)	1,728	1,728	1,728
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	24	24	24
期間業務職員	人件費(千円)	142	142	142

## 【事業費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)		0	0	0

## 【指標】

活動指標	活動指標名①		幼児向けリサイクル教室開催施設数			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			施設	24	21	33
	活動指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
成果指標	成果指標名①		幼児向けリサイクル教室開催施設数			
	計算式等	単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
		施設	目標値	33	33	33
			実績値	24	21	33
			達成度(%)	73%	64%	100%
	成果指標名②					
	計算式等	単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定	
		目標値				
		実績値				
		達成度(%)				

## 十和田市事務事業評価シート

### 【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由				
<b>妥当性</b>	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">                     ゴミの減量、リサイクルの推進による循環型社会の形成に向けて、行政は地域の実情等に応じ、各種施策に取り組むこととされているが、本事業により幼年期からの循環型社会形成への意識向上に寄与している。                 </td> </tr> </table>	存在意義の見直しの余地	0 / 4	ゴミの減量、リサイクルの推進による循環型社会の形成に向けて、行政は地域の実情等に応じ、各種施策に取り組むこととされているが、本事業により幼年期からの循環型社会形成への意識向上に寄与している。	
	存在意義の見直しの余地	0 / 4								
ゴミの減量、リサイクルの推進による循環型社会の形成に向けて、行政は地域の実情等に応じ、各種施策に取り組むこととされているが、本事業により幼年期からの循環型社会形成への意識向上に寄与している。										
② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2							
<b>有効性</b>	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	3	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: center;">3 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">                     開催要望がなかった施設については、施設行事との重複や施設改修などの諸事情があったことから、開催期間の拡大を検討し、全施設での開催を目指す。                 </td> </tr> </table>	成果向上の余地	3 / 6	開催要望がなかった施設については、施設行事との重複や施設改修などの諸事情があったことから、開催期間の拡大を検討し、全施設での開催を目指す。	
	成果向上の余地	3 / 6								
	開催要望がなかった施設については、施設行事との重複や施設改修などの諸事情があったことから、開催期間の拡大を検討し、全施設での開催を目指す。									
④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1							
⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1							
<b>効率性</b>	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	5	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: center;">1 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">                     職員で対応していることから、更なる効率化を進めていくため、今後は市民団体との連携を検討していく必要がある。                 </td> </tr> </table>	コスト削減の余地	1 / 6	職員で対応していることから、更なる効率化を進めていくため、今後は市民団体との連携を検討していく必要がある。	
	コスト削減の余地	1 / 6								
	職員で対応していることから、更なる効率化を進めていくため、今後は市民団体との連携を検討していく必要がある。									
⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1							
<b>公平性</b>	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">                     市内の3才児以上の保育園、幼稚園すべてを対象に開催を案内していることから、公平である。                 </td> </tr> </table>	受益者負担適正化の余地	0 / 4	市内の3才児以上の保育園、幼稚園すべてを対象に開催を案内していることから、公平である。	
	受益者負担適正化の余地	0 / 4								
市内の3才児以上の保育園、幼稚園すべてを対象に開催を案内していることから、公平である。										
⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2							
<b>現在の適性</b>					<b>16 / 20</b>	<b>改善の余地</b>	<b>4 / 20</b>			

### 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **16** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **4** 点です。

### 【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

**有効性を改善して継続**

#### 方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

対象全施設の開催を目指し、事業を継続して実施していく。

#### 今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

施設の事情により受講できなかったケースがあったことから、より受講しやすいように開催期間の拡大を検討し、全施設での環境教育を実施することで、幼児期から環境保全に対する意識の向上を図るように努める。